

第3期
名古屋市スポーツ推進計画
（案）

名古屋市

目 次

第 1 章 第 3 期名古屋市スポーツ推進計画の策定に向けて	1
(1) 策定の経緯	1
(2) 計画の位置づけ	2
(3) スポーツを取り巻く状況	3
(4) S D G s（持続可能な開発目標）との関係	6
第 2 章 プランづくり ～第 3 期スポーツ推進計画における目標設定～	7
(1) 第 2 期スポーツ推進計画の実績	7
(2) 本市におけるスポーツ事情	10
(3) 本計画におけるスポーツとは	13
(4) 本市のスポーツプラン	14
(5) 基本理念	16
(6) 分類体系	17
第 3 章 アクション内の分類と内容	21
特集：第 20 回アジア競技大会及び第 5 回アジアパラ競技大会の開催について	32
特集：各区の特性を活かした事業の紹介	34
資料編	36
(1) 各種データ	36
(2) 計画策定の経過	56



第3期名古屋市スポーツ推進計画の 策定に向けて

(1) 策定の経緯

国において平成22（2010）年8月に「スポーツ立国戦略」が策定され、平成23（2011）年8月には、「スポーツ基本法」が施行されました。この法律に基づき、平成24（2012）年3月に「スポーツ基本計画」が策定されました。その後、令和4（2022）年3月に、スポーツ庁において、全ての人が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を作るという方向性が示され、時間をかけて取り組むべきものとして包括的かつ大局的な観点から整理し、示された「第3期スポーツ基本計画」が策定されました。

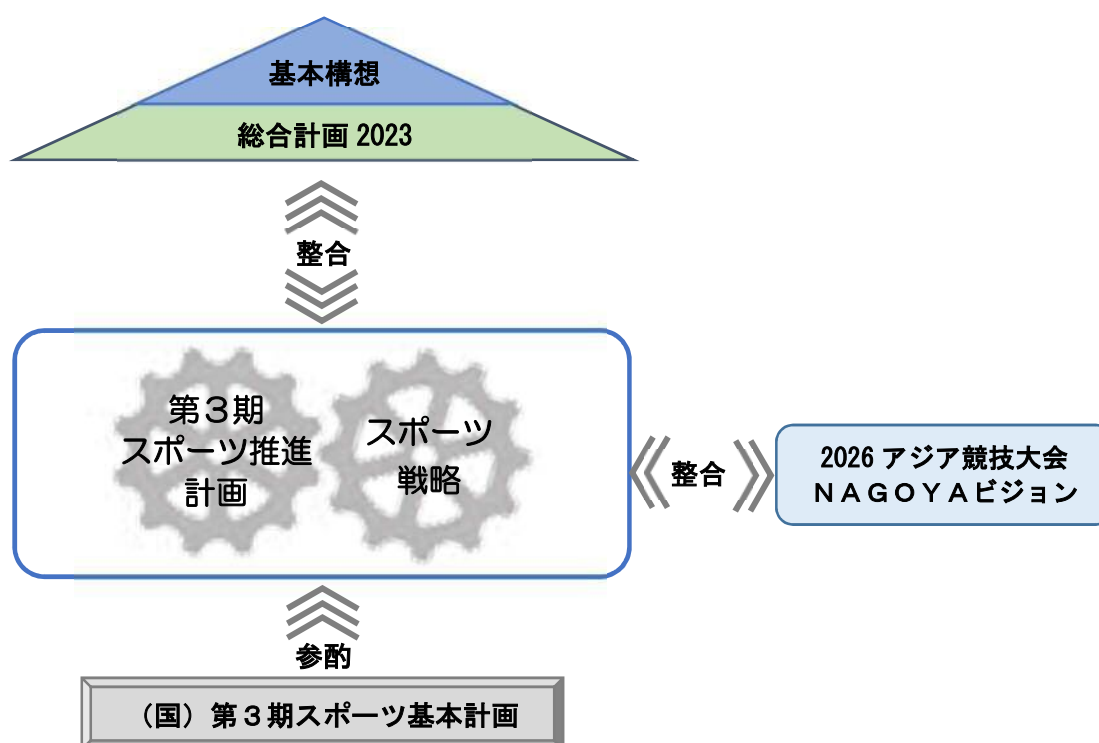
本市では、スポーツ基本法第10条に基づく「地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画」として、平成14（2002）年3月に策定した「なごやマイ・スポーツ推進プラン」を継承発展させ、平成25（2013）年3月に「名古屋市スポーツ推進計画～『やろまい運動・スポーツ』でナゴヤ・元気UP！～」を策定し、5年が経過した平成30（2018）年3月には、「第2期名古屋市スポーツ推進計画～『やろまい運動！やろまいスポーツ！ナゴヤを元気UP！～スポーツで交流を～』」として、当時の社会状況等に合わせ全般的な改定を行い、本市のスポーツ推進のための施策を展開してきました。

令和4（2022）年度で、「第2期名古屋市スポーツ推進計画」の計画期間が終了しますが、この間、アジア初となるラグビーワールドカップ2019TM日本大会や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等により、スポーツが日本全土にもたらしたその価値を、令和8（2026）年に愛知・名古屋において第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会が控えているこの地域においては、より一層向上させる必要があります。これにより、本市ではこれまでのスポーツの盛り上げりを継続させるとともに、さらなるスポーツの振興を図っていくため、「第3期名古屋市スポーツ推進計画」を策定します。

(2) 計画の位置づけ

本市のスポーツ推進計画の策定にあたっては、スポーツ基本法第10条に規定する「国のスポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画」として位置づけるものです。併せて、本市では「名古屋市基本構想」のもとに、まちづくりの方針・めざす都市の姿・重点戦略などを総合的・体系的に示した計画として「名古屋市総合計画2023」（以下、「総合計画2023」という。）を策定しています。

名古屋市スポーツ推進計画は、総合計画2023に関連する個別計画として位置づけられており、同じく個別計画である「名古屋市スポーツ戦略」や「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」を始めとした、各個別計画とも整合性を図るとともに、国の第3期スポーツ基本計画を参酌して策定します。



(3) スポーツを取り巻く状況

①スポーツ基本法及び国の第3期スポーツ基本計画

国において、平成23（2011）年8月に「スポーツ基本法」が施行されました。この法律は、スポーツに関する基本理念（第2条）を定め、国及び地方公共団体の責務（第3条、第4条）やスポーツ団体の努力（第5条）等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めるものです。

続いて、平成24（2012）年3月には、スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会の創出を目指す「スポーツ基本計画」が策定されました。その後、改定が行われ、令和4（2022）年3月25日に策定された「第3期スポーツ基本計画」は、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことを真に実現できる社会を目指すため、次の3つの視点が必要になるとされています。

- ① 社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に対応するというスポーツを『つくる／はぐくむ』という視点
- ② 様々な立場・背景・特性を有した人・組織が『あつまり』、『ともに』活動し、『つながり』を感じながらスポーツに取り組める社会の実現を目指すという視点
- ③ 性別、年齢、障害の有無、経済的事情、地域事情等にかかわらず、全ての人がスポーツにアクセスできるような社会の実現・機運の醸成を目指すという視点

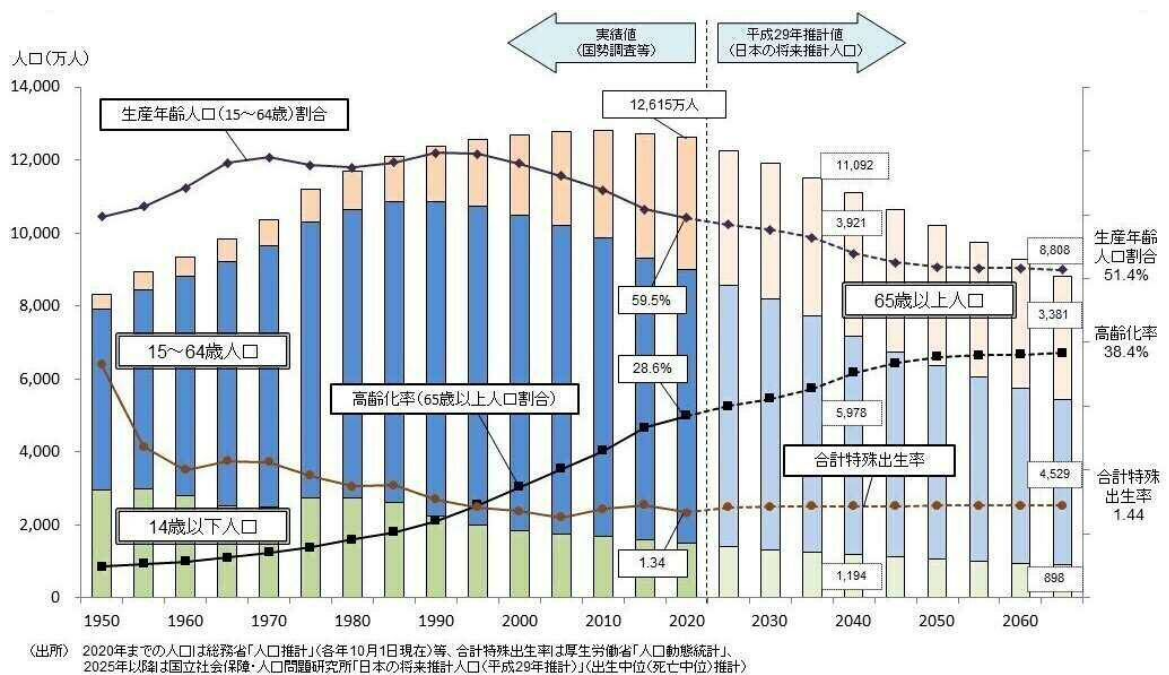
今後も、社会情勢の変化やスポーツを取り巻く環境に対応し、持続可能な社会の実現を目指していくためのスポーツ振興の施策が求められています。

②国の動向や社会情勢

我が国のスポーツ界を取り巻く様々な社会環境もまた、大きく変化しています。

例えば、日本の総人口は平成20（2008）年には1億2,808万人とピークに達しましたが、その後は減少局面に入っており、2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されています。諸外国と比較しても、日本における少子高齢化の動きは継続しています。

これらは、スポーツに参画する者やそれを支える担い手の不足、学校部活動や地域におけるスポーツ・運動環境の維持の困難さにつながり、地域間格差の拡大にも大きな影響を与えていると考えられます。このため、あらゆる世代のスポーツ機会の確保が急務であり、スポーツを活用した健康増進や地方創生の取組みにも大きな期待が集まっています。



総人口の減少に伴う現代社会が抱える様々な問題に対し、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会である「Society5.0」に代表されるICTが持つ可能性を活用し、地域の特性に応じた新しい社会インフラやサービス等の解決策を講じることで持続可能な社会の実現が可能となってきています。

ICTを利用したテレワークは、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、子育て中の方やシニア、障害のある方も含め、国民一人一人のライフステージや生活スタイルに合った柔軟な働き方を実現するものであり、「働き方改革」の切り札ともいえるものです。

また、テレワークの普及を始めとする働き方改革により、生活時間の使い方にも変化が生まれようとしている中、デジタル化等の先端技術を取り入れたスポーツの推進を図るとともに、Sports in Life の理念に基づき、毎日の生活の中でスポーツに親しむ時間や環境を確保することが求められています。

このような中、近年、新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々なスポーツイベント、競技大会が延期・中止を余儀なくされ、日常のスポーツ活動へも大きな影響を及ぼしており、新型コロナウイルス感染拡大後、全体のスポーツ実施割合は減少傾向となっています。

③名古屋市の社会情勢

本市の人口は、現在も増加傾向にあり、令和4（2022）年11月現在で、約232万6千人となっていますが、将来的には自然減（死亡数が出生数を上回ること）が、社会増（流入数が流出数を上回ること）を上回り、今後減少に転じると推計しています。また、人口構造については、長期的な少子化によって親となる世代の人口が減少することや平均寿命の延伸などを背景に、今後大きく変化すると見込まれ、年少人口及び生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は一層増加すると推計しています。

これらのことから、スポーツを実施する市民やそれを支える担い手不足など、スポーツを行うにあたって、大きな影響を及ぼすことが考えられます。

一方で、本市は、令和9（2027）年にリニア中央新幹線の一部開業が予定されており、リニア名古屋市ターミナル駅が名古屋駅の地下に設置され、名古屋駅の拠点性や利便性がさらに高まり、名古屋駅周辺が名古屋大都市圏の玄関口として圏域を牽引しながら継続的に発展していくこととなります。

その中で、愛知・名古屋では、令和8（2026）年に第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会が開催されることから、今後、国際的な交流の活性化とともに、多くの市民がスポーツに触れ、実施する契機になることが期待されます。

(4) SDGs（持続可能な開発目標）との関係

平成27（2015）年9月の国連サミットにおいて、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。SDGsとは、世界共通の目標として健康や教育、経済成長、気候変動など多岐にわたる17の持続可能な開発目標と169のターゲットが設定されており、いずれも令和12（2030）年までの達成を目指すものです。すべての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものとされています。

また、平成28（2016）年12月に国の持続可能な開発目標（SDGs）推進本部が決定した「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」では、自治体の各種計画や戦略、方針の策定や改訂にあたってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励しており、SDGsは国際社会全体の普遍的な目標であり、地域の持続的な発展にとって重要な目標です。

本市としては、総合計画2023において、まちづくりの方針の一つとして「SDGs 未来都市として、持続可能な未来を切り開く」を掲げ、計画の施策推進を通じて目標の達成に取り組むこととしています。本計画においても、SDGsの理念を踏まえながら、スポーツを推進していきます。



～第3期スポーツ推進計画における目標設定～

(1) 第2期スポーツ推進計画の実績

①スポーツ実施率

第2期スポーツ推進計画において目標とする成人の週1回以上のスポーツ実施率は、65%でしたが、「総合計画2023成果指標に関するアンケート調査」における令和4（2022）年度の結果では53.5%であり、目標達成には至りませんでした。また令和3（2021）年の国の調査では56.4%となっており、同年度における本市のスポーツ実施率は55.0%と国の実施率をわずかに下回る結果となりました。

第2期スポーツ推進計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点により日常生活においてスポーツを取り入れにくくなる一方、外出が制限される生活等により健康が重要であるとの考えが浸透したという一面を持ち合わせています。

【市民全体：成人のスポーツ実施率】

	目標値	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度
名古屋市	65%	56.4%	52.8%	55.8%	55.0%	53.5%
国	65%	55.1%	53.6%	59.9%	56.4%	—

※出典：名古屋市「名古屋市総合計画 2023 成果指標アンケート調査結果」より作成
国「スポーツの実施状況等に関する世論調査」より作成

※成人について、令和4（2022）年4月に民法が改正され成人年齢が引下げられたことに伴い、令和3（2021）年度までは20歳以上、令和4（2022）年度は18歳以上を成人として実施率を抽出しています。

※スポーツ実施率のアンケート内容

「総合計画 2023 成果指標に関するアンケート調査」における設問内容

「あなたは、健康づくりのために意識的に行う運動・スポーツを、種類に関係なく合わせて1週間に1回以上行っていますか」

（例 ウォーキング・自転車・ジョギング（通勤時も含む）、子どもとの遊びの中での運動、体操、室内での軽い運動、水中歩行・遊泳、ボウリング、グラウンド・ゴルフ、レクバレー、室内アスレチック運動、競技的スポーツなど）

（参考）

【障害者：成人のスポーツ実施率】

	平成29（2017）年度	令和4（2022）年度
名古屋市	36.5%	31.8%

※出典：名古屋市障害者スポーツに関するアンケート調査結果より作成

②第2期スポーツ推進計画の主な取組み

市民のスポーツ実施率の向上を目標に、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことに焦点を当て、より多くの市民がスポーツに触れ合えるように各事業を実施してきました。以下、各基本的方向から第2期計画期間中の主な取組みを抜粋し、進捗状況を振り返ります。

基本的方向1 市民スポーツの推進

令和元（2019）年度に開催されたラグビーワールドカップ2019TM日本大会に参加する、ジョージア代表及びサモア代表の公認チームキャンプ地と認定され、両チームの受け入れを行ったほか、選手等によるラグビー教室、公開練習や試合のパブリックビューイングを実施しました。

令和2（2020）年度には、第76回国民体育大会冬季大会スケート競技会（ショートトラック・フィギュア）を開催しました。

令和3（2021）年度には、東京2020オリンピック聖火リレー、東京2020パラリンピック聖火フェスティバルを実施しました。

基本的方向2 子どものスポーツの充実

令和3（2021）年度に、小学校部活動を見直し民間委託による新たな運動・文化活動を全校で実施しました。

基本的方向3 障害者スポーツの推進

令和2（2020）年度に市の組織改正が行われ、スポーツ市民局が障害者スポーツの所管部局となりました。令和3（2021）年度には、障害者スポーツの実施環境の整備として、新たな障害者スポーツセンターの整備を検討するため、基礎調査を実施しました。

令和4（2022）年度には、市立小中学校への障害者スポーツ体験出前授業及び競技用補装具等の購入費助成を実施しました。

基本的方向4 アスリートへの支援

令和3（2021）年度からジュニアアスリートサポート事業として、アジア・アジアパラ競技大会をはじめとした大規模スポーツ大会に向け、活躍が期待されるジュニアアスリートの負担軽減やスポーツ障害防止に向けたサポートを行うなど、競技力向上への取り組みを行いました。

基本的方向5 スポーツに親しむ場の提供

スポーツ施設の整備として、令和3（2021）年度に、瑞穂公園陸上競技場整備等事業について、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）に基づき、事業者と契約を締結し、事業を進めました。

(2) 本市におけるスポーツ事情

①名古屋市スポーツ戦略の策定

(策定：令和3(2021)年8月／計画期間：令和3(2021)年度～令和12(2030)年度)

令和8(2026)年に開催予定の第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会を、一過性のスポーツイベントで終わらせるのではなく、スポーツの持つ幅広い価値を、本市を取り巻く課題の解決に活用する契機としたいと考えています。「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」の示す4つのまちの姿の実現に向けた取組みを進めるとともに、スポーツにより地域の活性化や都市ブランドの向上を図ることで、にぎわいあふれ、市民が誇りを持てる都市を目指すため、令和3(2021)年度からの10年間を計画期間とする「名古屋市スポーツ戦略」を策定しました。

この「名古屋市スポーツ戦略」では、『スポーツで名古屋の未来を照らす』を基本理念として、人を惹きつける力、熱中させる力のあるスポーツを活かし、名古屋の明るい未来を描くとともに、スポーツにより地域の活性化や都市ブランドの向上を目指すことにより、にぎわいあふれ市民が誇りを持てる都市、活力ある都市の実現を目指しています。

また、市民のスポーツ実施率の向上を目指す本計画と、スポーツを活かして都市ブランドの向上と地域の活性化を目指す「名古屋市スポーツ戦略」により、本市のスポーツ推進を図ることとしています。



【5つの戦略の柱】

- 戦略1 地域スポーツ振興戦略
- 戦略2 スポーツを活かした都市活性化戦略
- 戦略3 アスリート・指導者等育成戦略
- 戦略4 市民にやさしいスポーツ環境整備戦略
- 戦略5 情報発信戦略



②第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催

令和8（2026）年に第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会が愛知・名古屋で開催されます。

アジア競技大会は、45の国と地域から約15,000人の選手団が参加し、4年に1度開催されるアジア最大のスポーツの祭典です。

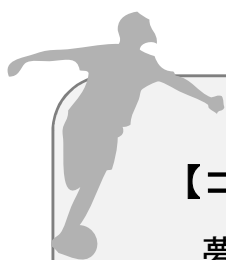
また、アジアパラ競技大会は、45の国と地域から約4,000人の選手団が参加し、同じく4年に1度開催されるアジア最大の障害者総合スポーツ大会です。

令和8（2026）年には、両大会を通じてメイン会場となる瑞穂公園陸上競技場をはじめ、名古屋市内を中心にアジアトップアスリートによる熱戦が繰り広げられます。

③2026アジア競技大会NAGOYAビジョンの策定

(策定：令和元（2019）年10月／計画期間：令和元（2019）年～令和12（2030）年）

大会を一過性のスポーツイベントで終わらせるのではなく、大会の開催効果をスポーツの振興を始め、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、さまざまな分野につなげていくことが必要であることから、大会終了後の令和12（2030）年ごろを見据え、大会を契機とした本市がめざすまちの姿を明らかにするため、令和元（2019）年に「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」を策定しました。



【コンセプト】

夢や希望をはぐくみ、誰もが自分らしく生きる
アジアとともに歩み、更なる飛躍を遂げる

【4つのまちの姿】

1. 健康・地域活力

スポーツにより、市民が健康に暮らし、地域の活動が盛んになることで、活力ある都市になっている

2. 魅力・誇り

スポーツにより、都市のブランドが確立するとともに、名古屋の魅力が国内外に発信されることで、にぎわいあふれ市民が誇りをもてる都市になっている

3. 国際交流・多様性

大会で、アジアをはじめとした諸外国や多様な人々との交流や理解が深まることで、豊かな国際感覚を備え、多様性に理解を示す市民が増えるとともに、国際社会で活躍する人材が育ち・集う、開かれた都市になっている

4. イノベーション・持続可能性

大会で、活用した都市基盤、先端技術、危機管理体制などが、大会モデルとして未来に引き継がれることで、絶え間なくイノベーションし続ける、持続可能な都市になっている



(3) 本計画におけるスポーツとは

スポーツ基本法において、スポーツとは「心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の^{かんよう}涵養等のために個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動であり、今日、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なもの」とされています。また、スポーツの意義や価値が広く国民に共有され、スポーツを「する」「みる」「ささえる」という様々な参画を通じて、より多くの人々がスポーツの楽しさや感動を分かち合い、互いに支え合う「スポーツ文化」の確立を目指しています。

そこで、本市では、身体を動かす遊びやレクリエーション、健康づくりなども含め、スポーツへの自発的な参画を通して、人が「楽しさ」や「喜び」を感じることができるものを“スポーツ”として捉えていきます。また、この“自発的”には、例えば自ら身体活動を行うことが困難である障害のある方が、スポーツに対する関心や意欲の高まりによってスポーツへ参画していくことを含んでいます。

e スポーツ等への取組みについて

令和5（2023）年に杭州で開催される第19回アジア競技大会では、eスポーツが公式プログラムになったことを踏まえ、本市では、eスポーツの良さを活かしながら、障害の有無に関わらずスポーツを「する」楽しさを広めていきます。

また昨今、eスポーツのほかに、VR（仮想現実）空間でのスポーツ（バーチャルスポーツ）も注目されています。

本市では、今後これらeスポーツ等を取り巻く社会情勢について、引き続き国、他都市及び民間の動向を踏まえて、対応していきます。

(4) 本市のスポーツプラン

本市では、国の第3期スポーツ基本計画及び本市におけるスポーツ事情を加味しながら、2つのプランを掲げ、スポーツの推進を図ります。

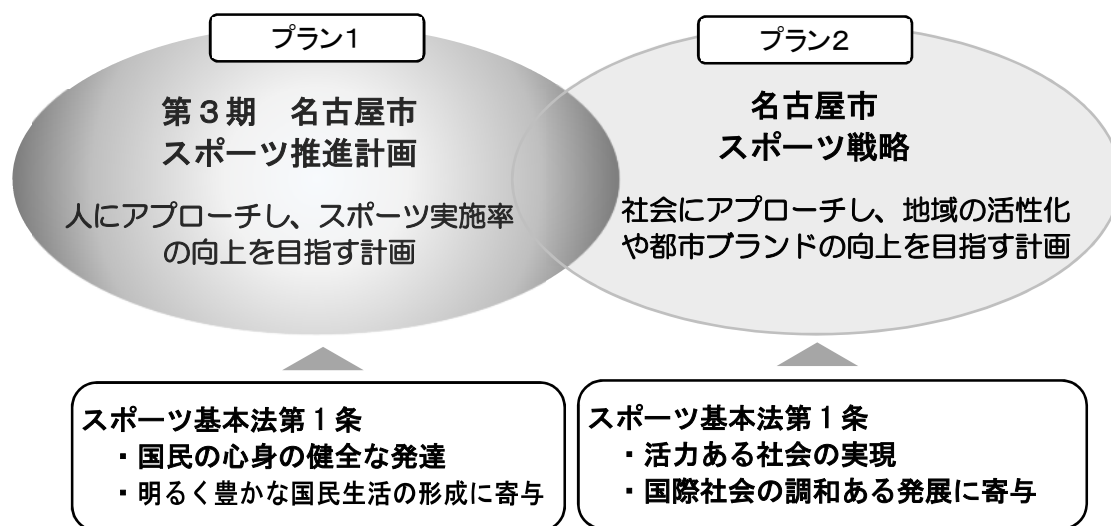
プラン1

性別、年齢、障害の有無、経済的事情、地域事情等に関わらずすべての市民が、「楽しさ」や「喜び」を感じながら、スポーツへ自発的に参画する機会を創出します

プラン2

スポーツにより地域の活性化や都市ブランドの向上を図ることで、にぎわいあふれ市民が誇りを持てる都市を目指します

国の第3期スポーツ基本計画を参酌し、本市のスポーツ事情を鑑みた計画として、プラン1の市民のスポーツ実施率の向上を目指す「第3期スポーツ推進計画」と、プラン2のスポーツがもたらす社会活性化を目指す「名古屋市スポーツ戦略」を2本の柱としてスポーツの施策体系を構築していきます。



【第3期スポーツ推進計画における数値目標】

国の第3期スポーツ基本計画、これまでの本市における市民のスポーツ実施率の実績や本市のスポーツ事情を鑑み、市民及び障害者の令和9（2027）年度におけるスポーツの実施率を数値目標として設定します。

【市民全体のスポーツ実施率】

成人の週1回以上のスポーツ実施率 70%

【障害者のスポーツ実施率】

成人の週1回以上のスポーツ実施率 40%

【第3期スポーツ推進計画の計画期間】

国の第3期スポーツ基本計画の計画期間が、令和4（2022）年度から令和8（2026）年度の5カ年計画であることを踏まえ、本市における計画期間を設定します。

令和5（2023）年度から令和9（2027）年度

(5) 基本理念

スポーツは、心身の健全な発達や体力の向上、健康の維持・増進とともに、「喜び」や「幸せ」を実感し、自らが成長し、生きがいに満ちた生き方を実現することができます。

すべての市民が生涯にわたり、スポーツに親しむことで、笑顔で元気に過ごすことができることを目指します。また、社会の変化や状況に応じて、スポーツを既存の仕組みにとらわれず柔軟に見直し・改善し、最適な手法等を考え、作り出すとともに、地域、スポーツ団体や民間事業者等、様々な人々が身近な地域でスポーツを通してつながることを目指します。

そこで、この計画が市民になじみ深いものとなるよう、以下の基本理念（キャッチフレーズ）を作成しました。



(6) 分類体系

本市が目指すプラン1「性別、年齢、障害の有無、経済的事情、地域事情等に関わらずすべての市民が、「楽しさ」や「喜び」を感じながら、スポーツへ自発的に参画する機会を創出します」に沿って分類体系を整理するとともに、基本理念である「レッツ エンジョイ スポーツ～NAGOYAでスポーツを楽しみ、つくり、共につながろう～」の実現に向けて、気軽にスポーツに親しみ、市民が楽しく、元気に過ごすことができる施策の充実を図ります。

アクション1

市民のスポーツへの参加を促進します



すべての市民がスポーツの楽しさに触れることのできる機会の充実を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なスポーツ活動が制限されたものの、そのような状況下においても、各自が室内でも気軽に楽しく取り組めるようにといった視点を取り入れるほか、アプリの活用等や、スポーツに関する情報発信を行います。

アクション2

子どもたちのスポーツ実施機会をつくります



学校での体育活動や地域における子どもの運動機会の充実を通して、生涯にわたる運動習慣の確立を図ります。また、運動やスポーツが好きな子を増やし、成人になってからもスポーツに取り組む礎を築きます。

アクション3

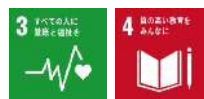
誰もが気軽に親しめる環境をつくれます



既存施設の有効活用や、様々な場面でスポーツができる場の創出にあたっては、性別、年齢、障害の有無、経済的事情、地域事情等に関わらず、誰もがスポーツを行いやすくするユニバーサルデザイン化の推進等により、すべての市民が気軽に安心・安全・快適にスポーツに親しめる施設等、持続可能な環境づくりを進めます。

アクション4

スポーツ人材を育成します



多くの市民にスポーツへの興味を持ってもらうために、トップアスリート等の育成のほか、様々なスポーツを伝え、普及する人材であるスポーツ推進委員の更なる知識や技能の習得を図るとともに、様々なスポーツに関わる教育現場や各施設の管理者に対する講習会等の実施についてもスポーツに関わる人材を育成する関連事業として取り組みます。

分類体系

アクション1 市民のスポーツへの参加を促進します		
	分類1 スポーツに触れる	
		市民が参加できる大会・イベントの実施
		大規模大会の誘致・開催
		各種情報発信
	分類2 生涯スポーツの推進	
		生涯スポーツの推進
	分類3 ユニバーサルスポーツの推進	
		ユニバーサルスポーツの推進
	分類4 女性・高齢者等へのスポーツ機会の創出	
		各ライフステージに向けたスポーツ実施機会の提供
	分類5 障害者スポーツの推進	
		各施設での取組み（各施設での障害者スポーツの振興）
		学校での取組み（学校での障害者スポーツの振興）
		障害者スポーツ大会等の開催
		裾野を広げる取組み
		共生社会の実現に向けて
		ボランティアや指導員の資格取得
		新たな障害者スポーツセンターの整備
	分類6 市民の健康増進	
		市民の健康増進
アクション2 子どもたちのスポーツ実施機会をつくります		
	分類1 地域でのスポーツ振興	
		スポーツとの出会い
		スポーツの習慣化
		共生社会への気づき
		地域でのクラブ活動
	分類2 学校でのスポーツ振興	
		体育・保健体育の授業等での取組み
		部活動等における指導の充実

アクション3 誰もが気軽に親しめる環境をつくります

分類1 地域に根差した持続可能なスポーツ施設の運営

公民連携の推進

スポーツ施設の維持

スポーツの場の提供

分類2 市民にやさしいスポーツ環境整備

大規模大会を見据えた整備

新たな障害者スポーツセンターの整備

分類3 トップスポーツチーム・アスリート育成のための環境整備

トップスポーツチームの活動の場・アスリート育成の場の確保

アクション4 スポーツ人材を育成します

分類1 アスリートへの支援

アスリートへの支援

トップスポーツチームの活動の場・アスリート育成の場の確保

分類2 審判・指導員の養成

審判・指導員の養成

分類3 スポーツボランティア等の育成

スポーツボランティア等の育成

分類4 スポーツ推進委員の活動促進

スポーツ推進委員の活動促進

分類5 その他スポーツに携わる人材の育成

教員に対する研修等の実施

障がい者スポーツ指導員の資格取得

施設管理者に対する講習会等の実施



アクション内の分類と内容

アクション 1

市民のスポーツへの参加を促進します

【分類 1 スポーツに触れる】

内容	概要	所管局
市民が参加できる 大会・イベントの実施	市民が気軽に参加できる市民スポーツ祭や、スポーツ・ライフ月間（10 月、11 月）、マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知等の各種市民参加の大会、イベントを開催	スポーツ市民局
	各種ウォーキング事業や、キャンプ等事業、スポーツを通じた都市間交流事業を実施	スポーツ市民局 交通局 観光文化交流局
	市民が楽しみながら参加できるレクリエーションスポーツ事業を実施	スポーツ市民局
大規模大会の 誘致・開催	第 20 回アジア競技大会及び第 5 回アジアパラ競技大会の開催	総務局
	マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知の開催及び名古屋スポーツコミッションと連携した大規模スポーツ大会やイベントの誘致・開催	スポーツ市民局
各種情報発信	第 20 回アジア競技大会及び第 5 回アジアパラ競技大会の魅力を発信し、大会開催に向けた機運を醸成	総務局
	「でらスポ名古屋」加盟チームのチーム情報を SNS やホームページで発信するとともに、名古屋スポーツコミッションと連携した情報発信を実施	スポーツ市民局
	室内・室外に関わらず、誰もがスポーツに気軽に取り組むことができるように各種情報を収集・発信	スポーツ市民局
	各種競技大会や生涯スポーツ等の分野で活躍した人に対する表彰を実施	スポーツ市民局
	協会けんぽと共同で、従業員の健康維持を考えた取り組みを積極的に行っている事業所を表彰する「なごや健康宣言優良事業所表彰事業」を実施	健康福祉局



マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知の様子

【分類2 生涯スポーツの推進】

内容	概要	所管局
生涯スポーツの推進	レクリエーションバレーボール、レクリエーションインディアカ等生涯スポーツを推進	スポーツ市民局
	マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知の開催	スポーツ市民局

【分類3 ユニバーサルスポーツの推進】

内容	概要	所管局
ユニバーサル スポーツの推進	年齢、性別、障害の有無等に関わらず、誰もが一緒に楽しめるように、ルールや用具を工夫して行うユニバーサルスポーツの普及を促進	スポーツ市民局



ユニバーサルスポーツの推進

スポーティブ・ライフ in 瑞穂「やろまい！！ボッチャ」の様子

【分類4 女性・高齢者等へのスポーツ機会の創出】

内容	概要	所管局
各ライフステージに向けたスポーツ実施機会の提供	【女性】 女性を対象とした健康体操やフォークダンス教室など、レクリエーションスポーツ事業を実施	スポーツ市民局
	【子育て中の方、働いている方、高齢者】 各スポーツセンターで、「子育て中の方」「働いている方」「高齢者」を対象としたスポーツ実施機会を提供	スポーツ市民局
	【子育て中の方】 子ども・子育て支援センターにおける親子向け講座の実施	子ども青少年局
	【高齢者】 高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進のため、高齢者向けのスポーツ事業を実施。また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に選手を派遣	健康福祉局
	【高齢者】 介護予防・生活支援サービス事業における基準緩和型通所サービスや、一般介護予防事業において、介護予防を目的とした事業を実施	健康福祉局

【分類5 障害者スポーツの推進】

内容	概要	所管局
各施設での取組み （各施設での障害者スポーツの振興）	各スポーツセンターで障害者スポーツ関係団体等と連携し、ニーズに応じたスポーツ実施機会を提供し、障害者の利用を促進	スポーツ市民局
	障害者スポーツセンター等でスポーツのきっかけづくりとなるような教室を実施するほか、種目ごとに身近な場所で練習が行える場を設け、利用を促進	スポーツ市民局
	障害者差別解消推進の立場から、情報提供や指導を実施	スポーツ市民局

内容	概要	所管局
学校での取組み (学校での障害者スポーツの振興)	特別支援学校等の教員に対して、障害のある子どもたちが、個々の特性に応じてスポーツに参画できるようにするための研修を実施	教育委員会
	特別支援学校等において、障害のある子どもたちが、スポーツに参画する際の工夫を実施	教育委員会
	特別支援学校での体育の授業のほか、課外活動においてスポーツに関わる競技を実施	教育委員会
	特別支援学校生徒の「愛びっく大会」への参加	教育委員会
	障害者スポーツの一層の普及啓発を図るため、小中学校へ障害者スポーツの体験出前授業等を実施	スポーツ市民局
障害者スポーツ大会等の開催	名古屋市障害者スポーツ大会の実施	スポーツ市民局
	全国障害者スポーツ大会への選手の派遣等を実施	スポーツ市民局
	第5回アジアパラ競技大会の開催(再掲)	総務局
裾野を広げる取組み	障害者がスポーツに取り組む際の障壁の1つとなっている経済的な負担を軽減させるため、障害者スポーツ競技用補装具等の購入の補助を実施	スポーツ市民局
共生社会の実現に向けて	競技団体等と連携し、障害者と健常者が共に取り組む障害者スポーツの体験会等の実施や行事の開催	スポーツ市民局
	年齢、性別、障害の有無等に関わらず、誰もが一緒に楽しめるように、ルールや用具を工夫して行うユニバーサルスポーツの普及を促進(再掲)	スポーツ市民局
ボランティアや指導員の資格取得	大学や企業と連携し、障害者スポーツにかかるボランティアを育成	スポーツ市民局
	障害者スポーツセンターが障がい者スポーツ指導者協議会と連携・協働し、「障がい者スポーツ指導員」の資格取得を促進	スポーツ市民局
新たな障害者スポーツセンターの整備	障害者が安心して気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを行うため、新たな障害者スポーツセンターを整備	スポーツ市民局



名古屋市障害者スポーツ大会の様子

【分類6 市民の健康増進】

内容	概要	所管局
市民の健康増進	介護予防・生活支援サービス事業における基準緩和型通所サービスや、一般介護予防事業において、介護予防を目的とした事業を実施（再掲）	健康福祉局
	「名古屋市国民健康保険保健事業実施計画」に基づき、健康づくりへのインセンティブとなるよう、スマートフォンアプリまたは歩数計を利用してウォーキング等によりポイントを付与する事業を実施（アプリ設定に関するサポートも実施）	健康福祉局
	「健康なごやプラン21」に基づき、「運動習慣のある市民」を増やすことを目標に、健康づくりやスポーツに取り組むきっかけとなるイベント、講座を実施	健康福祉局
	スマートフォンアプリを作成・活用し、フレイル予防の取組みに対するインセンティブとして、対象者のスマートフォンアプリへ活動に応じてポイントを付与する事業を実施（アプリ設定に関するサポートも実施）	健康福祉局

【分類1 地域でのスポーツ振興】

内容	概要	所管局
スポーツとの出会い	「でらスポ名古屋」加盟チームや競技団体と連携したスポーツ体験イベント（スポーツ体験教室、学校訪問等）を開催	スポーツ市民局
スポーツの習慣化	トワイライトスクールやトワイライトルームでスポーツ実施機会を提供	子ども青少年局
	「保育所保育指針」に基づき、子どもの発達過程に応じて体の諸機能の発達を促すよう、様々な遊びを実施	子ども青少年局
	「幼児期運動指針」に基づき、幼児が自ら体を動かしたくなるような環境づくりを実施	教育委員会
共生社会への気づき	人権意識を高めるため、人権スポーツイベントを開催	スポーツ市民局
	障害者スポーツの一層の普及啓発を図るため、小中学校へ障害者スポーツの体験出前授業等を実施（再掲）	スポーツ市民局
地域でのクラブ活動	スポーツ推進委員、スポーツ団体等と連携し、地域ジュニアスポーツクラブの設立を支援	スポーツ市民局
	競技団体やトップスポーツチーム等と連携し、地域ジュニアスポーツクラブ等の指導者を対象とした研修会を実施	スポーツ市民局
	地域ジュニアスポーツクラブ紹介などの情報発信等を実施	スポーツ市民局
	市民スポーツ祭等の開催（再掲）	スポーツ市民局



「でらスポ名古屋」加盟チーム協力
「でらスポスタジアム」の様子

【分類２ 学校でのスポーツ振興】

内容	概要	所管局
体育・保健体育の授業等での取組み	運動やスポーツが苦手な子や運動やスポーツに意欲的でない子等に配慮した体育実技の講習会や授業づくりに関する研修を実施	教育委員会
	必要に応じ、体育に関する専科教員を配置	教育委員会
	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を踏まえ、体育・保健体育の授業等を改善	教育委員会
	特別支援学校等の教員に対して、障害のある子どもたちが、個々の特性に応じてスポーツに参画できるようにするための研修を実施（再掲）	教育委員会
	特別支援学校等において、障害のある子どもたちが、スポーツに参画する際の工夫（再掲）	教育委員会
	特別支援学校での体育の授業のほか、課外活動においてスポーツに関わる競技を実施（再掲）	教育委員会
	特別支援学校生徒の「愛びっく大会」への参加（再掲）	教育委員会
部活動等における指導の充実	地域人材や民間事業者の活用等による部活動等の充実・活性化	教育委員会
	地域の大学と連携した、部活動等の指導者の派遣	教育委員会
	武道指導において、教員を対象とした実技の講習会、武道安全講習会を開催するほか、部活動外部指導者の派遣や巡回指導を実施	教育委員会

【分類1 地域に根差した持続可能なスポーツ施設の運営】

内容	概要	所管局
公民連携の推進	指定管理者制度等により民間事業者のノウハウや能力を活用し、スポーツ施設の可能性を最大限に発揮	スポーツ市民局
	ネーミングライツ等を活用したスポーツ施設の充実を図るとともに、民間スポーツ資源の活用について検討	スポーツ市民局
スポーツ施設の維持	公共施設等総合管理計画に基づく計画的改修を実施	スポーツ市民局 子ども青少年局 緑政土木局 教育委員会
	改修に併せて施設のバリアフリー化を推進	スポーツ市民局 子ども青少年局 緑政土木局 教育委員会
スポーツの場の提供	屋外でのスポーツ・レクリエーションの場として、公園の維持管理を実施	緑政土木局
	市立学校等の運動場、体育館等の開放	スポーツ市民局 教育委員会

【分類2 市民にやさしいスポーツ環境整備】

内容	概要	所管局
大規模大会を見据えた整備	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催及びその後の活用を見据えたスポーツ施設や拠点となるスポーツ施設の整備を実施	スポーツ市民局
新たな障害者スポーツセンターの整備	障害者が安心して気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを行うため、新たな障害者スポーツセンターを整備（再掲）	スポーツ市民局

【分類3 トップスポーツチーム・アスリート育成のための環境整備】

内容	概要	所管局
トップスポーツチームの活動の場・アスリート育成の場の確保	市民のスポーツ観戦の機会を増やし、スポーツ人口の裾野の拡大を図るため、トップスポーツチームの活動の場やアスリート育成の場を確保	スポーツ市民局



瑞穂公園「陸上競技場のイメージ図」

※画像はイメージ ©株式会社瑞穂LOOP-PFI



東山公園テニスセンター「センターコート・ショーコートのイメージ図」

アクション4

スポーツ人材を育成します

【分類1 アスリートへの支援】

内容	概要	所管局
アスリートへの支援	競技団体を通じて、競技力向上事業やジュニアアスリートサポート事業による競技力の強化、アスリートへの支援を実施	スポーツ市民局
	大学と連携してスポーツ医科学サポート事業を実施	スポーツ市民局
	県と連携し、スポーツ能力の高い子どもたちを発掘し、第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会をはじめとした国際大会で活躍できる「トップアスリート」を育成	スポーツ市民局
	障害者がスポーツに取り組む際の障壁の1つとなっている経済的な負担を軽減させるため、障害者スポーツ競技用補装具等の購入の補助を実施（再掲）	スポーツ市民局
トップスポーツチームの活動の場・アスリート育成の場の確保	市民のスポーツ観戦の機会を増やし、スポーツ人口の裾野の拡大を図るため、トップスポーツチームの活動の場やアスリート育成の場を確保（再掲）	スポーツ市民局

【分類2 審判・指導員の養成】

内容	概要	所管局
審判・指導員の養成	競技団体を通じて、審判員・指導者養成のため、判定等の実技研修やルール講習等を実施	スポーツ市民局
	競技団体やトップスポーツチーム等と連携し、地域ジュニアスポーツクラブ等の指導者を対象とした研修会を実施（再掲）	スポーツ市民局

【分類3 スポーツボランティア等の育成】

内容	概要	所管局
スポーツボランティア等の育成	スポーツイベント・ボランティアを育成し、市主催事業のほか、市に関連する様々なイベントで活躍	スポーツ市民局
	大学や企業と連携し、障害者スポーツにかかるボランティアを育成（再掲）	スポーツ市民局

【分類4 スポーツ推進委員の活動促進】

内容	概要	所管局
スポーツ推進委員の活動促進	地域のスポーツ推進をささえる人材の質的向上を図るため、スポーツ推進委員に対する研修等を充実	スポーツ市民局
	地域においてユニバーサルスポーツを普及させるため、地域の普及員として必要となる知識や技能を習得する研修を実施	スポーツ市民局
	競技団体やトップスポーツチーム等と連携し、地域ジュニアスポーツクラブ等の指導者を対象とした研修会を実施（再掲）	スポーツ市民局

【分類5 その他スポーツに携わる人材の育成】

内容	概要	所管局
教員に対する研修等の実施	運動やスポーツが苦手な子や運動やスポーツに意欲的でない子等に配慮した体育実技の講習会や授業づくりに関する研修を実施（再掲）	教育委員会
	特別支援学校等の教員に対して、障害のある子どもたちが、個々の特性に応じてスポーツに参画できるようにするための研修を実施（再掲）	教育委員会
	武道指導において、教員を対象とした実技の講習会、武道安全講習会を開催するほか、部活動外部指導者の派遣や巡回指導を実施（再掲）	教育委員会
障がい者スポーツ指導員の資格取得	障害者スポーツセンターが障がい者スポーツ指導者協議会と連携・協働し、「障がい者スポーツ指導員」の資格取得を促進（再掲）	スポーツ市民局
施設管理者に対する講習会等の実施	施設管理者に対する人権配慮などを含む講習会等の実施や、スポーツセンターにおいては、障害者スポーツに関する資格取得の奨励等を実施するとともに、障害者スポーツに関する資格を有する指導者の配置を促進	スポーツ市民局 子ども青少年局

特集：第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催について

<第20回アジア競技大会の概要>

開催期間：令和8（2026）年9月19日（土）～10月4日（日）
の16日間

実施競技：パリオリンピック（令和6（2024）年）での実施競技
32競技にアジア特有の競技等を加えた40競技程度（想定）

メイン会場：瑞穂公園陸上競技場

メイン選手村：名古屋競馬場跡地に整備

参加国数：アジア・オリンピック評議会加盟の45の国と地域

選手等数：最大15,000人（想定）

アジア競技大会 PR ポスター



アジア競技大会 エンブレム・大会スローガン



IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。

瑞穂公園陸上競技場

※画像はイメージ ©2021(株)瑞穂 LOOP-PFI



<第5回アジアパラ競技大会の概要>

開催期間：令和8（2026）年10月の7日間（想定）

実施競技：18競技（想定）

メイン会場：瑞穂公園陸上競技場

メイン選手村：名古屋競馬場跡地に整備

参加国数：アジアパラリンピック委員会加盟の45の国と地域

選手等数：4,000人程度（想定）

アジアパラ競技大会 PR ポスター



<聖火リレー>

聖火リレーは、聖火の採火から大会開会式までの期間で実施され、ルートについては、愛知県内の中心都市部のみならず、より広範囲で大会の盛り上げに資するルートで検討する予定です。また、具体的な実施内容やトーチのデザインなどについては、開催都市である愛知・名古屋を想起させるものを検討します。

聖火の採火式典の際には、愛知・名古屋2026大会としてふさわしい採火式などのイベントを実施する予定です。また、聖火の通過する市町村において、聖火を歓迎するイベントなどの実施を検討します。

ランナーはアスリートや大会関係者のほか、広く一般からも募集を行うことを検討します。

<ファンラン>

ファンランとは、アジア・オリンピック評議会に加盟する 45 の国と地域で開催されるアジア競技大会を盛り上げるための一般市民参加型のイベントです。前は、平成 30（2018）年ジャカルタ大会にあわせて実施しました。ジャカルタ大会ファンランオリジナル T シャツを作成し、参加者全員で着用しました。

次回は、令和 5（2023）年に開催される第 19 回アジア競技大会（2022/杭州）の開催にあわせて実施を予定しています。

また、令和 5（2023）年に実施するファンランでは、愛知・名古屋 2026 大会の PR もあわせて実施予定です。

<ジャカルタ大会にあわせて開催されたファンラン>

開 催 日：平成 30（2018）年 7 月 7 日

開催場所：名城公園ランニングコース・噴水前広場

参加者数：38 組 111 人

ゲストランナー

室伏広治さん（現スポーツ庁長官）、田中恒成さん

（ジャカルタ大会にあわせて開催されたファンランの様子）



<フラッグツアー>

愛知・名古屋 2026 大会の機運醸成のため、令和 5（2023）年に杭州で開催される第 19 回アジア競技大会及び第 4 回アジアパラ競技大会の閉会式で、次の開催都市である愛知・名古屋にフラッグ等が引継がれ、名古屋市内や愛知県内の市町村でフラッグツアーの実施を予定しています。

特集：各区の特性を活かした事業の紹介

名古屋市は16区に分かれており、各区の特色を活かしながら魅力ある地域づくりを行っています。その一つに、スポーツに関する事業があり、地域住民等と連携し、地域の活力の向上に資する取組みや地域の絆づくり等が育める、独自のスポーツ事業やイベントを展開しています。

区名	内容	概要
千種区	なごやかウォーク千種	早春の気配を感じながら楽しむことができるウォーキングを実施。自然を満喫できるコースなどを歩き、時にはコースに関するクイズに挑戦
東区	名古屋ダイヤモンドドルフィンズ、三菱電機コアラーズによるバスケットボール教室	東区を本拠地とするバスケットチームのコーチが、区内の小学生を対象に教室を開催。小学生の技術の向上を図り、スポーツの楽しさを育む機会を提供
北区	キッズ走り型教室	年2回（春・秋）、子どもたちを対象に、正しい走り型を親子で楽しみながら学び、健康づくりと青少年健全育成を図る場として実施
西区	西区ウォーキングイベント	体を動かす機会の提供として、区内の名所を通るコースを設定しイベントを実施
中村区	ユニバーサルスポーツフェスタ	年齢、性別、国籍、障害の有無に関係なく、誰もが一緒になって楽しめるユニバーサルスポーツの普及を目的に、年に1回区にてユニバーサルスポーツフェスタを開催。スポーツ推進委員が普及員として事業運営に携わるほか、各課と協力し、各種団体を中心に広く市民の参加を促進
中区	中区なごやかウォーク	ウォーキングイベントを通して、地域のスポーツ振興を図るとともに、地域の魅力を新たな発見する機会を提供
昭和区	新緑の八事山を歩きませんか	緑豊かな自然の中を歩くことにより健康増進を図り、親子、区民相互のふれあいの場とすることを目的とした、八事山興正寺周辺（八事山を歩こう会コース）のトレッキングコースを歩く事業の実施

区名	内容	概要
瑞穂区	ジョギングパトロール	令和 8（2026）年に開催される第 20 回アジア競技大会及び第 5 回アジアパラ競技大会の開催に向けた機運醸成を図るとともに、スポーツ推進と地域の安心・安全の向上を図るため、反射材付きのベストなどを着用し、安全にジョギングなどを楽しみながら、パトロールを行う事業を実施
熱田区	なつやすみ子どもスポーツ体験教室	子どもたちが体を動かすことの楽しさを感じることができる場として、体験会を実施
中川区	なかがわウォーク	区民が自由に参加できるウォーキング大会を開催
港区	エンジョイウォークみなと	スポーツ推進委員の協力のもと、健康づくり・スポーツを始めるきっかけ作り・家庭や地域で交流する機会などを提供する場として、名古屋港周辺地域や中川運河の遊歩道などをコースとしたウォーキング大会を開催
南区	スポーツが広げる地域のつながり	ささえあいのまちづくり事業（障害者関係機関とのコラボ事業）として、性別や年齢、障害の有無に関わらず、誰もが取り組めるユニバーサルスポーツへの理解を深め、実際に体験してもらうイベントを開催
守山区	モリスちゃん杯学区対抗ディスクドッチ大会	区民相互のふれあいと交流の場の提供及びスポーツの振興を目的として、小学 3 年生～6 年生を対象に、ディスクドッチ大会を実施
緑区	学区対抗駅伝大会	駅伝を通して健全なスポーツ活動の促進をはかるとともに、区民相互の親睦を目的として開催
名東区	名東区学区対抗モルック大会	ユニバーサルスポーツを通じて、多世代間の地域住民が一緒にスポーツに親しみ・楽しむ機会を提供
天白区	てんぱく親子スポーツフェスタ	家族みんなで体を動かすことの楽しさを感じることができる場としてスポーツ教室及び体験会を実施

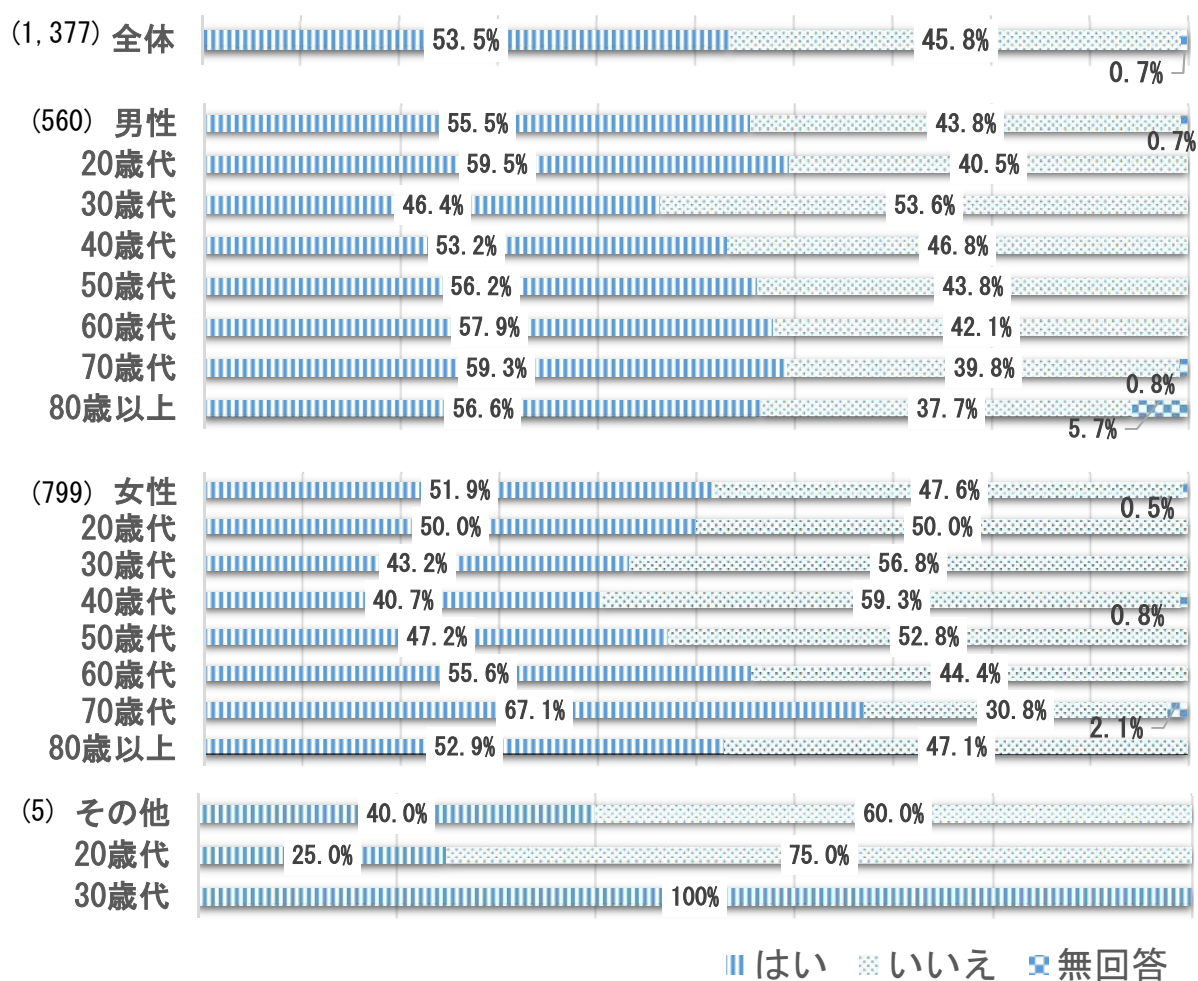
資料編

(1) 各種データ

① 令和4年度名古屋市総合計画2023成果指標に対するアンケート調査

成人の週1回以上のスポーツ実施率 53.5%

本市のスポーツ実施率



※「性別・年代別スポーツ実施率」から、性別・年代等不明な数値は除外

「名古屋市総合計画 2023 成果指標に関するアンケート調査」

調査対象：市内に居住する18歳以上の市民（外国人を含む）

調査期間：令和4(2022)年5月18日(水)～6月13日(月)

調査方法：郵送による配布、回収は郵送方式及びWEB回答方式

回収率：調査標本数3,000人に対して有効回収数1,377人
(有効回収率45.9%)

アンケートテーマ：医療福祉、子育て、生涯学習、ワークライフバランス、人権、災害、都市魅力、生活環境、地域活動など多岐に渡る

② 令和3年度 第3回市政アンケート

【スポーツをしていない理由】

	仕事が忙しく時間がない	家事・育児・介護が忙しく時間がない	きっかけや機会がない	お金がかかる	近くに適切な場所や施設がない	病気・けがなど健康上の理由により運動・スポーツをすることができない	運動・スポーツが好きではない	特になし	その他
男性（合計）（364）	22.0%	8.5%	19.5%	8.8%	9.6%	11.0%	7.1%	7.7%	5.8%
20歳代（21）	23.8%	4.8%	14.3%	9.5%	14.3%	4.8%	19.0%	4.8%	4.8%
30歳代（61）	31.1%	19.7%	18.0%	6.6%	8.2%	0.0%	8.2%	3.3%	4.9%
40歳代（61）	32.8%	14.8%	16.4%	9.8%	6.6%	4.9%	4.9%	6.6%	3.3%
50歳代（76）	23.7%	6.6%	22.4%	10.5%	11.8%	9.2%	5.3%	6.6%	3.9%
60歳代（77）	15.6%	2.6%	22.1%	11.7%	13.0%	11.7%	6.5%	7.8%	9.1%
70歳代以上（68）	8.8%	2.9%	19.1%	4.4%	5.9%	29.4%	7.4%	14.7%	7.4%
女性（合計）（489）	19.8%	16.8%	16.6%	7.4%	6.5%	8.0%	11.7%	8.0%	5.3%
20歳代（37）	40.5%	8.1%	18.9%	8.1%	0.0%	5.4%	16.2%	2.7%	0.0%
30歳代（73）	16.4%	26.0%	19.2%	8.2%	11.0%	4.1%	8.2%	4.1%	2.7%
40歳代（138）	26.8%	24.6%	13.0%	8.7%	5.1%	2.9%	9.4%	3.6%	5.8%
50歳代（100）	19.0%	16.0%	18.0%	8.0%	8.0%	7.0%	15.0%	2.0%	7.0%
60歳代（68）	11.8%	8.8%	22.1%	7.4%	7.4%	7.4%	14.7%	13.2%	7.4%
70歳代以上（73）	8.2%	5.5%	12.3%	2.7%	5.5%	24.7%	9.6%	26.0%	5.5%
性別不明・70歳以上（1）								100.0%	
女性・世代不明（2）			50.0%					50.0%	
性別・世代不明（2）	50.0%				50.0%				
無回答（4）									

「令和3年度 第3回市政アンケート」

調査対象：市内に居住する18歳以上の市民（外国人を含む）

調査期間：令和3(2021)年11月2日（火）～11月16日（火）

調査方法：郵送法

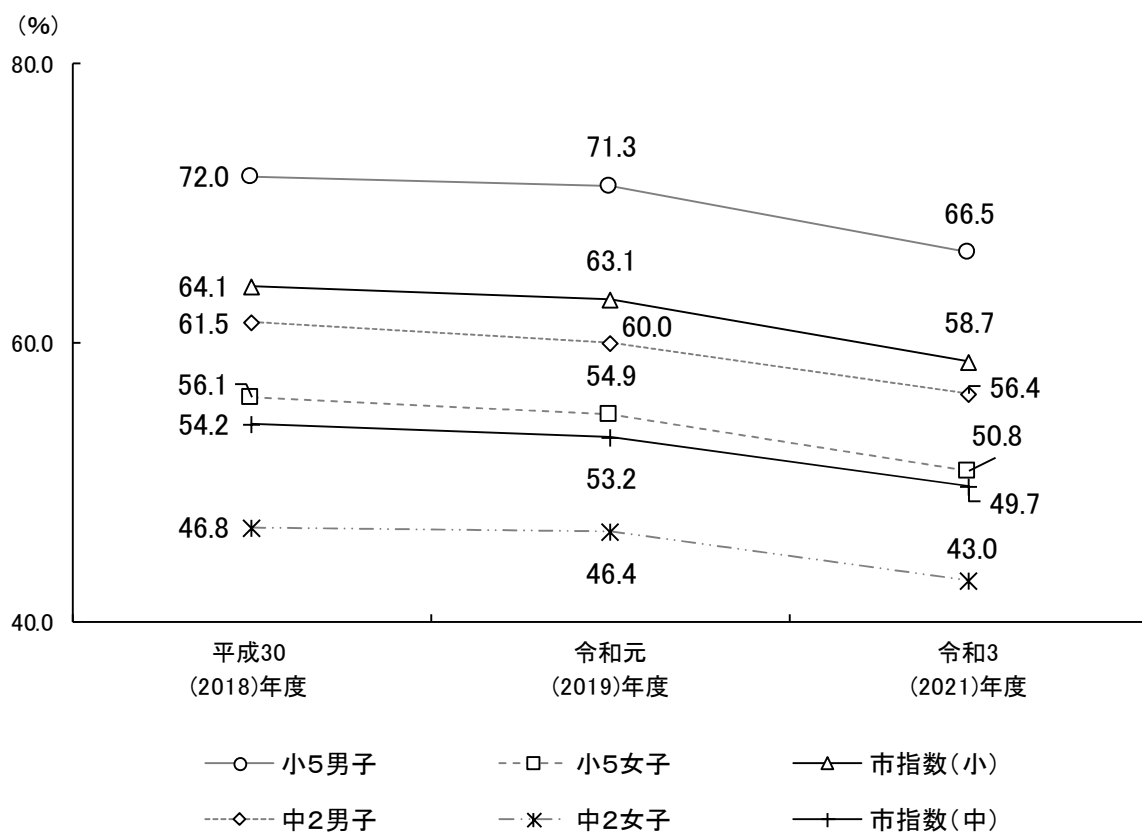
回収率：調査標本数 2,000 人に対して有効回収数 969 人

（有効回収率 48.5%）※運動・スポーツに関する総回答数 862 件

アンケートテーマ：路上禁煙の推進について、運動・スポーツについて、人権について

③ 全国体力・運動能力・運動習慣等調査

【運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合】

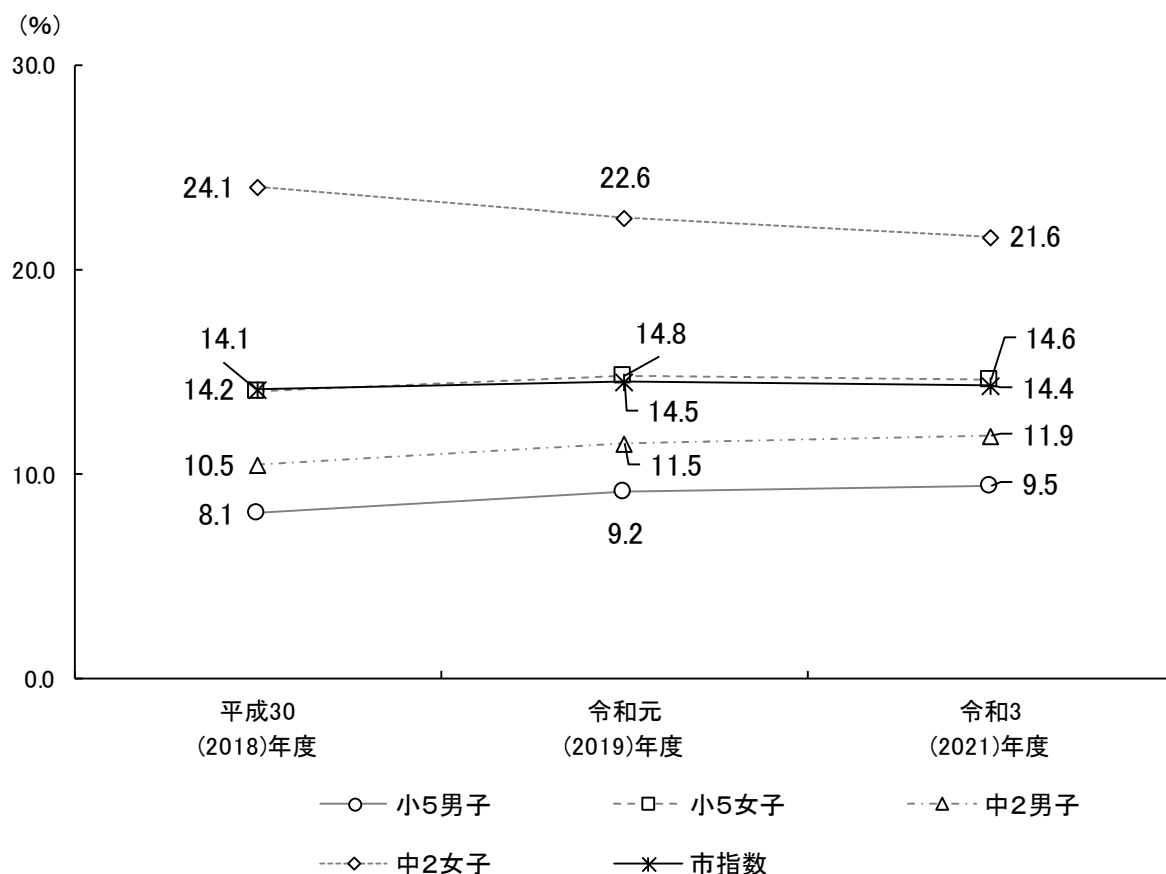


※「小5男子」「小5女子」の平均値を市指数(小)、「中2男子」「中2女子」の平均値を市指数(中)としています

※市指数(小) 66.0%、市指数(中) 56.0%を令和5(2023)年度目標値としています。

※令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施していません。

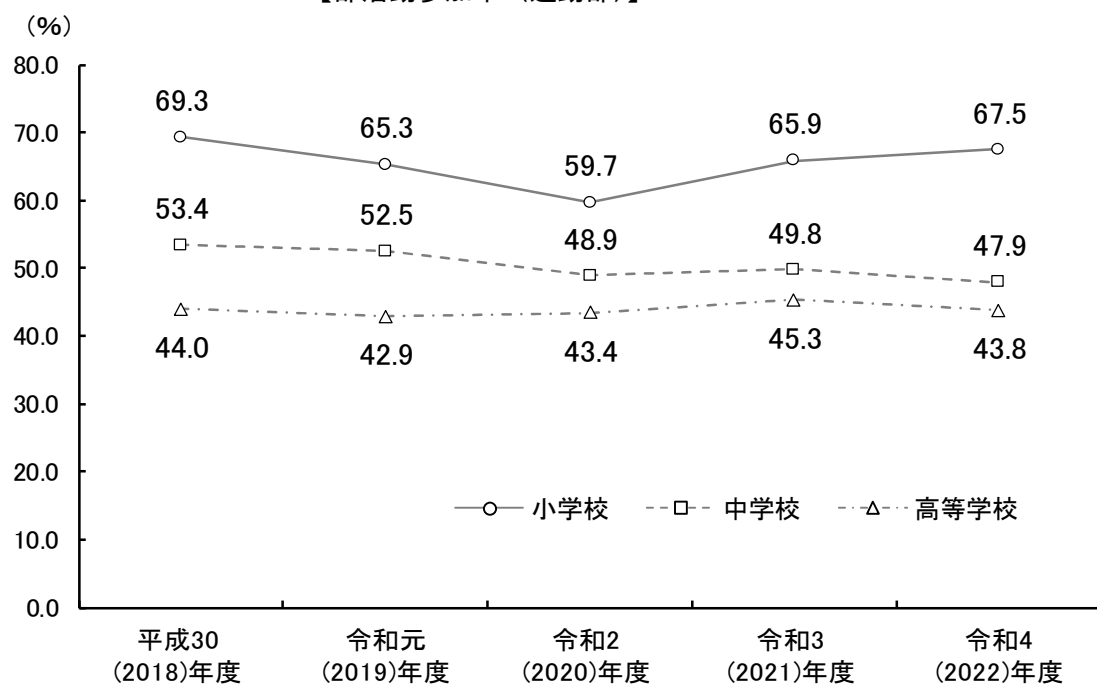
【一週間で運動やスポーツをする時間が 60 分未満の子どもの割合】



※「小5男子」「小5女子」「中2男子」「中2女子」の平均値を市指数としています。
 ※令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施していません。

④ 部活動、地域ジュニアスポーツクラブの状況

【部活動参加率（運動部）】



※小学校については延べ参加人数より算出

○部活動外部顧問・部活動外部指導者派遣数

区分	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度
部活動外部顧問派遣	運動部 172 部	運動部 187 部	運動部 178 部	運動部 206 部
部活動外部指導者派遣	運動部 334 部	運動部 309 部	運動部 264 部	運動部 233 部

※小学校における部活動外部顧問・部活動外部指導者の派遣は令和3（2021）年度まで

○地域ジュニアスポーツクラブ設置数

区分	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度
設置学区数	176 学区	173 学区	172 学区	168 学区
設置種目数	361 種目	351 種目	352 種目	341 種目

⑤ 主なイベント等、スポーツセンターの教室講座の参加者数

○イベント

イベント名	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度
市民スポーツ祭	32,962 人	34,544 人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止	14,226 人
マ ラ ソ ン フェスティバル	38,514 人	25,157 人	16,504 人	25,091 人
スポーティブ・ ライフ月間	23,291 人	19,535 人	3,247 人	10,800 人
なごやかウォーク※	6,662 人	7,754 人	1,935 人	2,120 人
稲武ウォーキング	563 人 うち名古屋市 94 人	665 人 うち名古屋市 150 人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止
合計	101,992 人	87,655 人	21,686 人	52,237 人

※なごやかウォークは、平成 30（2018）年度からウォーキングイベントとして実施

○女性レクリエーションバレーボール（名古屋市大会参加者数）

年度	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度	令和 4 (2022)年度
人数	7,118 人	7,009 人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止	5,028 人

○レクリエーションインディアカ（名古屋市大会参加者数）

年度	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度	令和 4 (2022)年度
人数	2,223 人	2,092 人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止	768 人	1,079 人

○教室・講座

年度	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度
人数	273,547 人	246,311 人	30,444 人	56,067 人
(女性対象)	8,606 人	9,685 人	461 人	2,111 人
(働く方)	26,536 人	26,030 人	9,472 人	12,717 人
(高齢者)	6,122 人	5,510 人	2,952 人	7,181 人

※（ ）内は、それぞれ、女性対象の教室、働く方が参加しやすい教室、高齢者を対象として実施した教室・講座の参加者数

○スポーツセンター等利用者数

年度	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度
人数	8,146,564 人	6,477,851 人	3,656,809 人	5,236,972 人

○障害者スポーツセンター利用者数

年度	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度
人数	125,774 人	95,333 人	39,927 人	61,616 人

⑥ スポーツイベント・ボランティアの活動実績

○活動実績

年度	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度
活動事業数	20 事業	18 事業	2 事業※1	5 事業※2
活動人員（延べ）	244 人	334 人	13 人	49 人

※1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い 16 事業が中止

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い 11 事業が中止

⑦ 大規模スポーツ大会の誘致・開催実績とスポーツ観戦について

○主な誘致・開催実績

年度	大会等名称
平成 30（2018）年度	第 35 回日本マスターズ水泳選手権大会兼第 1 回アジアマスターズ水泳選手権大会 第 7 回スペシャルオリンピックス日本 夏季ナショナルゲーム・愛知 2018 女子バレーボール世界選手権名古屋大会
令和元（2019）年度	ラグビーワールドカップ 2019™日本大会（公認チームキャンプ地）
令和 2（2020）年度	第 76 回国民体育大会冬季大会スケート競技会（ショートトラック・フィギュア）
令和 3（2021）年度	東京 2020 オリンピック聖火リレー 東京 2020 パラリンピック聖火フェスティバル 東京 2020 パラリンピック競技大会（カナダ車いすバスケットボール チーム事前キャンプ）
令和 4（2022）年度	セパタクロー名古屋大会 （ES LEAGUE（Extreme Sepaktakraw LEAGUE）SPECIAL FINAL in 名古屋）

○「令和3年度 第3回市政アンケート」

設問「あなたが観戦や応援をしたスポーツの試合はどんな試合でしたか。」への回答

回答	割合
プロスポーツ・アマチュアスポーツのリーグ戦や全国大会等の試合	64.0%
日本代表などの国際試合、国際大会	37.2%
その他アマチュアスポーツ、部活動の試合（家族、友人の応援等を含む）	32.6%
その他	2.9%
無回答	1.7%

○「名古屋市総合計画2023成果指標に関するアンケート」

設問「あなたは、2026 年に第 20 回アジア競技大会が愛知県及び名古屋市で開催されることを知っていますか。」への回答

回答	割合
はい	34.7%
2026 年に開催されることは知らないが、愛知県及び名古屋市で開催されることは知っている	23.5%
いいえ	41.9%

⑧ でらスポ名古屋

「でらスポ名古屋」とは、平成 25(2013)年 11 月に本市を拠点とする 13 のトップスポーツチームと名古屋市、名古屋市教育委員会、公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会で設立した「名古屋トップ・スポーツチーム連絡協議会」の愛称です。小学生対象のスポーツ体験イベントや選手の学校訪問等を通じて市民のスポーツ振興や青少年育成を行うとともに、加盟チームの広報等に取り組むことで、本市のスポーツ振興の一翼を担っています。



【加盟チーム】(令和 4(2022)年 11 月 1 日現在)

チーム名	競技
朝日インテック・ラブリッジ名古屋	女子サッカー
HC 名古屋	女子ハンドボール
大同特殊鋼フェニックス	ハンドボール
大同特殊鋼レッドスター	バレーボール
中日ドラゴンズ	野球
トヨタ自動車アンテロープス	女子バスケットボール
名古屋オーシャンズ	フットサル
名古屋グランパス	サッカー
名古屋サイクロンズ	アメリカンフットボール
名古屋ダイヤモンドドルフィンズ	バスケットボール
表示灯フラーテルホッケーチーム	ホッケー
ファイティングイーグルス名古屋	バスケットボール
三菱電機コアラーズ	女子バスケットボール

⑨ 名古屋スポーツコミッション

「名古屋スポーツコミッション」は、令和 8(2026)年に開催を予定している第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会による交流人口の増加やスポーツ機運の盛り上げを捉え、また、その後の大会レガシーの継承を目指し、本市とスポーツ団体、観光産業等との官民連携の組織として令和 3(2021)年 9 月に発足しました。

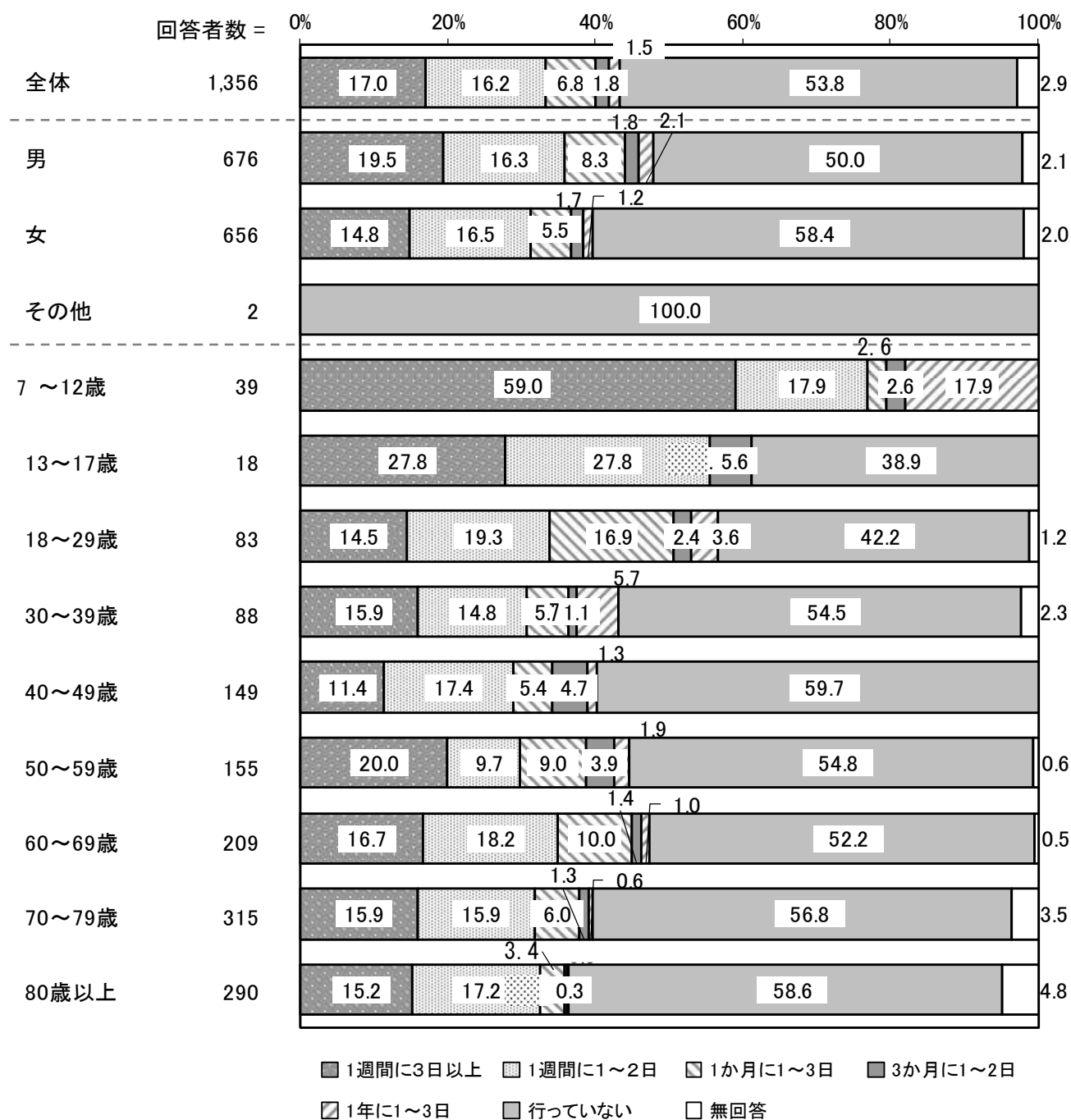
スポーツツーリズムの推進やスポーツイベントの開催、大会・合宿等の誘致により、地域の活性化や都市ブランドの向上などを図っています。



⑩ 障害者スポーツに関するアンケート

成人の週1回以上のスポーツ実施率 31.8%

【性別・年代別 障害者スポーツ実施状況】



※無回答は除外

【性別・年代別 スポーツをしない理由】

(%)

	交通手段・移動手段がない	運動・スポーツができる場所がない、施設がバリアフリーでない	運動・スポーツについての情報が得られない	指導者がいない	介助者がいない	仲間がいない	家族の負担が大きい	金銭的な余裕がない	時間がない	体力がない	障害に適した運動・スポーツがない	やりたいと思わない	人目が気になる	一緒に運動・スポーツする人に迷惑をかけるのではないかと心配である	その他	特にない	無回答
全体 (n=1,356)	11.8	9.7	10.5	9.2	9.9	12.2	10.3	12.2	13.0	33.0	12.9	16.3	6.6	8.4	6.2	16.2	6.9
男 (n=676)	11.1	11.2	10.9	9.9	9.2	12.6	10.7	12.3	11.8	29.4	13.9	15.8	4.3	7.1	5.8	17.5	5.0
女 (n=656)	12.5	8.4	9.9	8.4	10.7	11.9	10.1	12.3	14.2	36.4	12.0	16.5	8.8	9.8	6.7	14.9	8.2
7～12 歳 (n=39)	10.3	23.1	15.4	35.9	12.8	12.8	25.6	5.1	7.7	12.8	28.2	5.1	5.1	28.2	2.6	23.1	2.6
13～17 歳 (n=18)	11.1	22.2	11.1	16.7	16.7	11.1	38.9	16.7	27.8	5.6	0.0	27.8	5.6	11.1	11.1	16.7	0.0
18～29 歳 (n=83)	12.0	14.5	16.9	14.5	18.1	19.3	20.5	12.0	18.1	22.9	16.9	19.3	13.3	14.5	3.6	10.8	3.6
30～39 歳 (n=88)	17.0	17.0	13.6	13.6	14.8	18.2	19.3	10.2	22.7	28.4	20.5	14.8	9.1	19.3	3.4	12.5	2.3
40～49 歳 (n=149)	6.7	12.1	8.7	14.1	11.4	18.1	8.7	18.8	22.1	28.2	8.7	21.5	17.4	8.7	9.4	13.4	2.7
50～59 歳 (n=155)	11.0	10.3	11.0	11.0	6.5	19.4	7.7	23.2	17.4	31.6	9.7	15.5	9.7	9.7	8.4	16.8	3.2
60～69 歳 (n=209)	11.0	10.5	15.3	7.7	6.2	11.5	3.8	15.3	17.2	30.1	12.0	13.4	5.3	7.7	5.3	18.2	3.3
70～79 歳 (n=315)	9.8	5.4	7.9	4.8	6.7	7.0	7.6	7.6	7.9	18.3	14.6	16.5	2.2	4.1	6.3	18.1	10.2
80 歳以上 (n=290)	16.2	6.6	7.2	4.8	12.8	7.2	10.3	7.6	4.1	43.4	11.0	16.2	2.8	4.8	5.5	15.2	12.4

※無回答は除外

「障害者スポーツに関するアンケート調査報告書」

調査対象：令和 4（2022）年 5 月 1 日現在、市内に居住する満 7 歳以上の障害者のうち、身体障害者手帳所持者（1～6 級）2,000 人、愛護手帳所持者（1～4 級）500 人、精神障害者保険福祉手帳所持者（1～3 級）500 人、特定医療費受給者証保持者 500 人

調査期間：令和 4（2022）年 7 月 26 日（火）～8 月 15 日（火）

調査方法：郵送法

回収率：調査標本数 3,500 人に対して有効回収数 1,356 人
（有効回収率 38.7%）

アンケートテーマ：運動・スポーツの実施状況について、今の障害者スポーツセンターについて、市内のスポーツセンター等について、新たに整備を予定している障害者スポーツセンターについて

〔参考〕

○障害者スポーツに関する国の動き

時 期	内 容
昭和 40(1965)年	厚生省（現厚生労働省）の認可を受け、（財）日本身体障害者スポーツ協会設立 （平成 24（2012）年 8 月に（公財）日本障がい者スポーツ協会へ名称変更）
平成 23(2011)年	スポーツ基本法公布、障害者スポーツ振興についてはじめて言及
平成 26(2014)年	障害者スポーツ事業が厚生労働省から文部科学省へ移管 （公財）日本障がい者スポーツ協会の所管も文部科学省へ移管
平成 27(2015)年	スポーツ庁設立に伴い、障害者スポーツ事業及び（公財）日本障がい者スポーツ協会の所管も文部科学省からスポーツ庁へ移管
令和 3（2021）年	第 16 回パラリンピック夏季競技大会開催（日本・東京）

○本市の障害ごとの手帳所持者数等

区 分	所持者数（令和 4(2022)年 3 月末）
身体障害者手帳	78,397 人
愛護手帳	19,637 人
精神障害者保健福祉手帳	31,368 人
特定医療費受給者証	15,751 人

⑪ 競技力向上事業

○ジュニア競技力向上事業

年度	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度
実施団体数	34 団体	33 団体	27 団体	31 団体
参加者数	4,461 人	5,693 人	2,401 人	3,869 人

○審判員・指導者養成事業

年度	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度
実施団体数	16 団体	18 団体	16 団体	17 団体
参加者数	1,067 人	607 人	687 人	783 人

⑫ スポーツ施設一覧 (令和4(2022)年4月1現在)

○スポーツ施設

区名	施設名	電話番号	FAX 番号	施設内容
南	総合体育館	ホール： 614-3111 アリーナ： 614-6211	ホール： 614-3120 アリーナ： 614-6215	レインボーホール 第2・3競技場 プール（夏季） アイスアリーナ（冬季） 温水プール(50m・25m・飛込) 宿泊研修室 アーチェリー場 弓道場 トレーニング室 サンホール等
瑞穂	瑞穂運動場	836-8200	836-8206	陸上競技場 （第1種公認） 北陸上競技場 （第3種公認） レクリエーション広場 ラグビー場 ラグビー練習場 野球場 体育館（第1・2・3競技場） 相撲・弓道・アーチェリー場 テニスコート 屋内・練習プール トレーニング室 宿泊研修室等
熱田	体育館	872-6655	872-6657	競技場等
中川	露橋スポーツセンター	362-4411	362-4431	競技場 柔道場 剣道場 屋内プール トレーニング室 等
西	枇杷島スポーツセンター	532-4121	522-8520	第1・2競技場 屋内プール 弓道練習場 （千種はアーチェリー練習場） トレーニング室 軽運動室等
天白	天白スポーツセンター	806-0551	806-1164	
緑	緑スポーツセンター	891-7775	891-7779	
北	北スポーツセンター	917-0501	917-0510	
中村	中村スポーツセンター	413-8021	413-8023	
千種	千種スポーツセンター	782-0700	782-6700	
東	東スポーツセンター	723-0411	723-0440	
港	稲永スポーツセンター	384-0300	384-0303	第1・2競技場 弓道練習場 トレーニング室 軽運動室等

区名	施設名	電話番号	FAX 番号	施設内容
名東	名東スポーツセンター	705-4948	705-4952	第1・2競技場 屋内プール トレーニング室 軽運動室等
中	中スポーツセンター	232-2327	232-2364	
昭和	昭和スポーツセンター	733-6831	733-6832	
守山	守山スポーツセンター	792-7066	792-7067	
北	名城庭球場	912-3321	912-3196	テニスコート 15 面
北	黒川スポーツトレーニングセンター	982-2770	982-2775	トレーニング室 軽運動室等
名東	上社レクリエーションルーム	771-0021	760-1230	軽運動室等
港	港サッカー場	384-0300	384-0303	収容人数 20,000 人 フィールド 146×83m
守山	志段味スポーツランド	736-3766	736-3772	競技場 トレーニング室 少年野球場 テニスコート等
昭和	鶴舞公園多目的グラウンド	745-8545	745-1780	多目的グラウンド 2 面
天白	東山公園 テニスセンター	832-1115	832-1335	テニスコート 20 面
緑	鳴海プール(温水)	891-9314	891-4301	25m6コース 幼児用
千種	香流橋プール(温水)	773-5311	773-5805	25m6(歩行用1)コース 学 童用 幼児用等
港	南陽プール(温水)	303-2015	303-2016	50m4.5 コース 学童用 幼児用 トレーニング室等
西	山田西プール(温水)	503-5151	503-5272	25m5コース 学童用 幼児用
中川	富田北プール(温水)	431-8991	431-1466	25m6コース 学童用 幼児用 体育室

区名	施設名	電話番号	FAX 番号	施設内容
港	港プール	972-3263 (スポーツ市民局スポーツ施設室) (開場期間: 7月20日~ 8月31日)	972-4417 (スポーツ市民局スポーツ施設室)	25m7コース 学童用 幼児用等
中川	中川プール			25m7コース 幼児用
守山	守山プール			25m7コース 幼児用
熱田	熱田プール			25m7コース 幼児用
北	楠プール			25m7コース 学童用 幼児用
西	山田プール			25m7コース 学童用 幼児用
中川	富田プール			25m7コース 学童用 幼児用
名東	障害者スポーツセンター	703-6633	704-8370	体育室 プール トレーニング室 卓球室 サウンドテーブルテニス室 会議室等

○テニスコート

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※	面数
千種土木事務所	千代田橋緑地 千種公園	783-4111	2 2
東土木事務所	木ヶ崎公園	933-1110	2
北土木事務所	名城公園(大津橋小園) 楠公園	912-6011	2 2
西土木事務所	押切公園 蛇池公園	522-4911	2 2
庄内緑地 グリーンプラザ	庄内緑地	503-8211	6
中村土木事務所	横井山緑地 枇杷島橋緑地	412-7302	1 3
中土木事務所	若宮大通公園	242-5211	3
昭和土木事務所	鶴舞公園 吹上公園	751-3401	4 4
熱田土木事務所	南郊公園 神宮東公園	889-3225	2 3
中川土木事務所	松葉公園 荒越公園 富田公園	361-4611	2 2 3

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※	面数
港土木事務所	稲永公園	661-2981	16
	荒子川公園		2
	港北公園		2
	新茶屋川公園		2
	善南公園		2
	南郊公園		2
南土木事務所	元塩公園	614-6022	2
	丹後公園		2
	道德公園		1
緑土木事務所	旭出公園	625-4945	1
	通曲公園		2
名東土木事務所	一社公園	701-9411	2
	猪高緑地		2
天白土木事務所	戸笠公園	805-1320	1
	細口池公園		2
合計	33 公園		88

※利用受付専用電話番号の受付時間は 9 時～12 時及び 13 時～16 時 45 分です。

○野球場

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※	面数
千種土木事務所	千種公園	783-4111	1
	茶屋ヶ坂公園		1
	千代田橋緑地		2
東土木事務所	大幸公園	933-1110	3
北土木事務所	名城公園	912-6011	1
	洗堰緑地		3
	志賀公園		1
	楠公園		1
西土木事務所	※押切公園	522-4911	1
	蛇池公園		1
	洗堰緑地		2
	西原公園		1
	新福寺公園		1
	庄内公園		2
	庄内緑地（庄内川橋北）		2
中村土木事務所	稲葉地公園	412-7302	1
	大正橋緑地		2
	日比津公園		1
	枇杷島橋緑地		1
昭和土木事務所	鶴舞公園	751-3401	1
	吹上公園		1

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※	面数
中川土木事務所	松葉公園	361-4611	1
	万場大橋緑地		1
	荒子公園		1
	野田公園		1
	高畑公園		1
	露橋公園		1
	八家公園		1
港土木事務所	港北公園	661-2981	1
	善南公園		1
	港陽公園		1
	稲永公園		6
	新茶屋川公園		1
	土古公園		1
南土木事務所	忠道公園	614-6022	1
	丹後公園		1
	呼続公園		1
	宝生公園		1
	赤坪公園		1
	道德公園		1
	白水公園		1
守山土木事務所	川田公園	793-5411	1
	大森中央公園		1
	下市場公園		1
	松川橋緑地		2
緑土木事務所	浦里公園	625-4945	1
	新海池公園		1
	姥子山中央公園		1
名東土木事務所	明が丘公園	701-9411	1
	西一社中央公園		1
	廻間公園		1
天白土木事務所	野並公園	805-1320	1
	戸笠公園		1
	保呂公園		1
合計	53 公園		69

※利用受付専用電話番号の受付時間は 9 時～12 時及び 13 時～16 時 45 分です。

※押切公園野球場は、工事のため令和 6（2024）年 3 月 31 日（予定）まで利用できません。

○陸上競技場

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※	トラック
西土木事務所	押切公園	522-4911	200m
庄内緑地グリーンプラザ	庄内緑地	503-8211	400m
港土木事務所	新茶屋川公園	661-2981	300m

※利用受付専用電話番号の受付時間は 9 時～12 時及び 13 時～16 時 45 分です。

○ゲートボール場

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※	面数
庄内緑地グリーンプラザ	庄内緑地	503-8211	10

※利用受付専用電話番号の受付時間は 9 時～12 時及び 13 時～16 時 45 分です。

○球技場

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※	面数
港土木事務所	稲永公園	661-2981	1

※利用受付専用電話番号の受付時間は 9 時～12 時及び 13 時～16 時 45 分です。

○アーチェリー場

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※	コース
名東土木事務所	猪高緑地	701-9411	30m 50m

※利用受付専用電話番号の受付時間は 9 時～12 時及び 13 時～16 時 45 分です。

○室内広場

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※
庄内緑地グリーンプラザ	庄内緑地	503-8211

※利用受付専用電話番号の受付時間は 9 時～12 時及び 13 時～16 時 45 分です。

○生涯学習センター体育室

区名	施設名	電話番号	FAX 番号
千種	生涯学習センター	722-9666	722-9696
東	生涯学習センター	932-4881	932-4882
北	生涯学習センター	981-3636	981-3590
西	生涯学習センター	532-1551	532-1552
中村	生涯学習センター	471-8121	471-8122
中	生涯学習センター	321-5511	321-5512
昭和	生涯学習センター	852-1144	852-1143
瑞穂	生涯学習センター	871-2255	871-2256
熱田	生涯学習センター	671-7231	671-7232
中川	生涯学習センター	362-3883	362-3890
港	生涯学習センター	653-5171	653-5172
南	生涯学習センター	613-1310	613-1326
守山	生涯学習センター	791-7161	791-7162
緑	生涯学習センター	621-9121	621-6915
名東	生涯学習センター	703-2622	703-2732
天白	生涯学習センター	802-1161	802-1162

○地区会館体育室

区名	施設名	電話番号	FAX 番号
北	楠地区会館	901-3301	901-3301
西	山田地区会館	503-7178	503-7178
中川	富田地区会館	302-0031	302-0031
港	南陽地区会館	301-6670	301-6670
守山	志段味地区会館	736-4767	736-4767
緑	徳重地区会館	878-2055	878-2055

○青少年宿泊センター

区名	施設名	電話番号	FAX 番号	施設内容
緑	青少年宿泊センター	624-4401	624-4403	体育室

○南陽交流プラザ

区名	施設名	電話番号	FAX 番号	施設内容
港	南陽交流プラザ	303-2322	303-2323	体育室

○福祉スポーツセンター

区名	施設名	電話番号	FAX 番号	施設内容
瑞穂	福祉スポーツセンター	835-3881	835-4094	体育館 多目的ホール トレーニング室等

(2) 計画策定の経過

① 計画策定までの検討の経過

実施時期	事 項
令和3(2021)年 7月	第1回スポーツ推進審議会
2月	第2回スポーツ推進審議会
令和4(2022)年 6月	第1回スポーツ推進審議会
7月～8月	庁内ワーキングの実施
9月	専門部会の実施
11月	教育委員会 11月定例会※
12月	第2回スポーツ推進審議会
	総務環境委員会所管事務調査
令和5(2023)年 1月(予定)	パブリックコメントの実施
2月(予定)	第3回スポーツ推進審議会

※スポーツ基本法第10条の規定に基づき、教育委員会の意見聴取を実施

② 名古屋市スポーツ推進審議会専門部会の実施状況

ご意見をいただいた方(専門部会順・50音順・敬称略)及び実施日

専門部会	氏名	役職
9月9日 スポーツに関わる 人材を育成しよう	今井 美希	シドニー五輪日本代表(陸上競技) (至学館大学短期大学部体育学科助教)
	近藤 アサ子	名古屋市スポーツ推進委員連絡協議会副会長
	富岡 徹	名城大学外国語学部教授
	林 享	バルセロナ・アトランタ・シドニー五輪日本代表(競泳) (東海学園大学スポーツ健康科学部スポーツ健康科学 科教授)
	若狭 徹	中日ドラゴンズ野球振興本部野球振興部長
9月14日 子どもたちとスポ ーツ	北野 よしはる	名古屋市会総務環境委員会委員長
	久野 千嘉子	名古屋市教育スポーツ協会理事 (名古屋市体育協会副会長)
	清水 克洋	(株)名古屋グランパスエイト専務取締役事業統括
	中野 有美	南山大学人文学部心理人間学科教授
	吉田 文久	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科教授
9月26日 みんなでスポーツ を楽しもう スポーツ環境を充 実させよう	兒玉 友	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科准教授
	坂本 雅史	—(市民公募)
	田中 憲子	名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授
	橋井 正喜	名古屋市障害者団体連絡会会長
	渡辺 佐知子	名古屋市女性レクバレーボール連絡協議会会長